

幕張新都心若葉住宅地区小学校新設基本計画の概要

若葉住宅地区の現状の指定校である打瀬小学校において若葉住宅地区全ての児童の受入れを行った場合急激な児童数の増加により、令和8年度以降に過去最大規模を超える31学級以上の過大規模校となり、著しい教室不足が発生することから、良好な教育環境を確保するため、新たな小学校を設置する。

1 幕張新都心若葉住宅地区の概要

(1) 幕張新都心構想

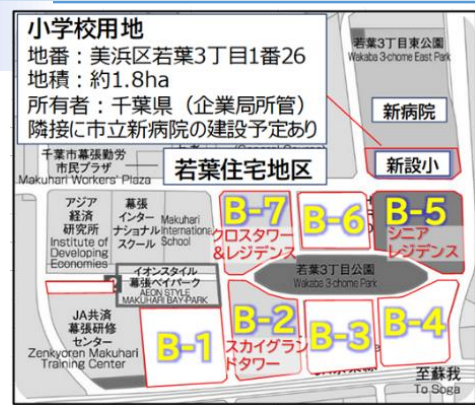
「職」、「住」、「学」、「遊」の複合機能が集積した未来型の国際業務都市の形成を目指す。

(2) 若葉住宅地区の概要

千葉県の策定したマスタープランに基づき、居住人口約10,000人、住宅戸数約4,500戸の新たな街づくりが進行。

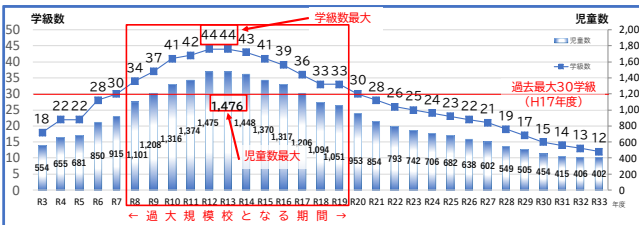
(3) 若葉住宅地区の住宅供給計画及び通学区域

住宅地区は7つの街区で構成。現在の指定校は打瀬小学校・打瀬中学校。



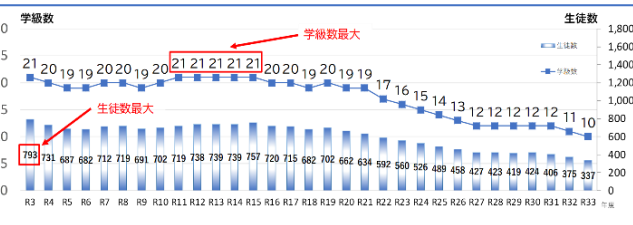
2 小学校新設の必要性

打瀬小学校及び打瀬中学校で児童生徒を受け入れた場合の推計【打瀬小】



打瀬小学校の保有教室数の範囲内では、今後の住宅供給に伴う児童の全ての受入れが困難。
➤ 新たに小学校を設置する必要がある。
(今後も継続して住宅供給の推移を注視)

【打瀬中】

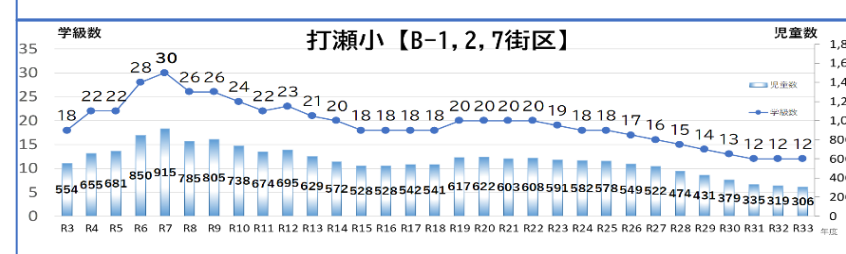
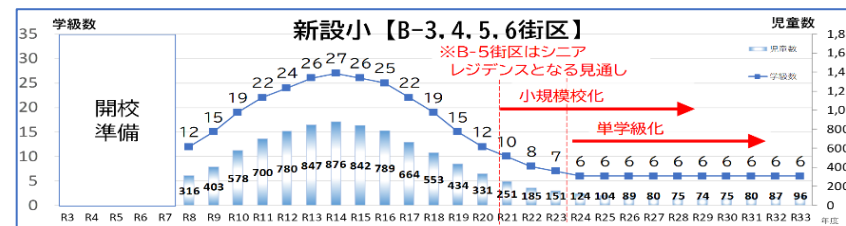


中学校の生徒については、打瀬中学校の保有教室数で受入れが可能となる見込み。

3 小学校新設の基本方針

- (1) 小学校を新たに設置する。(打瀬小学校の過大規模校化解消に向けた分離新設)(過大規模校：31学級以上)
- (2) 新設小学校と打瀬小学校で分散して若葉住宅地区の児童の受入れを行う。
- (3) 中学校は設置しない。
- (4) 計画地は小学校・公益施設用地とする。新設小学校は約1.8ha程度の利用を想定。
- (5) 開校年度を令和8年度とする。
- (6) 開校から当面の間の急激な学級数増加に必要な応じて方策を検討するとともに、長期的に両校の児童数の減少が見込まれることから、「千葉市学校適正規模・適正配置実施方針」の考え方にに基づき、新設小学校が小規模校となり、かつ両校が統合しても教室不足が生じない等、教育活動に支障がなくなった際に分離元である打瀬小学校へ統合することを想定した学校整備を行う。

■児童数・学級数推計(令和3年度算出時点) ※ 令和4年以降は推計値。特別支援学級は除く。



4 小学校新設の基本構想

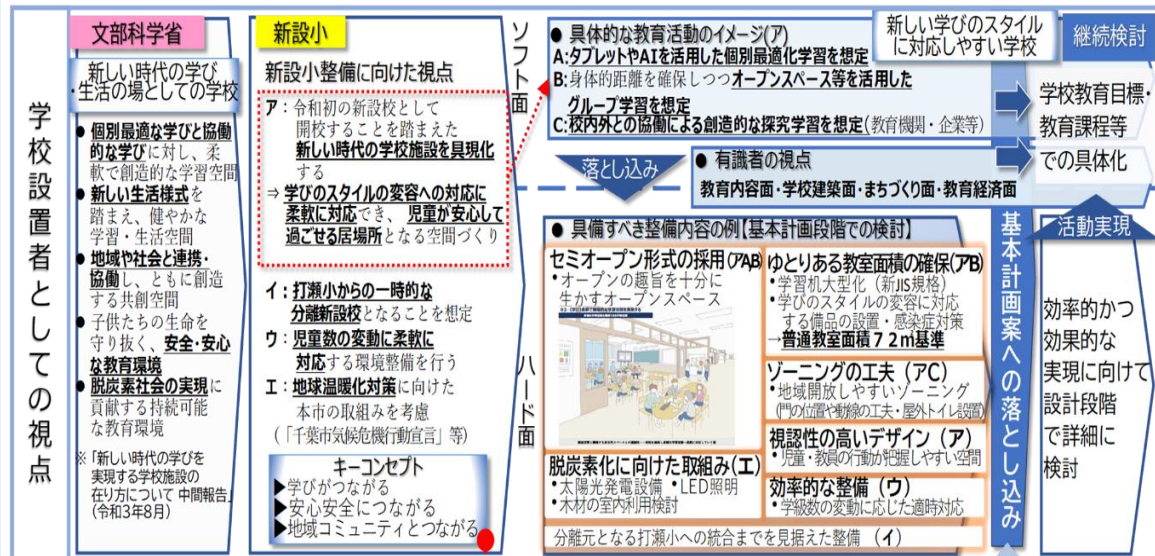
(1) 学校教育に係る施策等の概要

本市の定める右記の教育施策の趣旨を踏まえ学校づくりを進める。

(2) 小学校新設整備において必要と考えられる視点

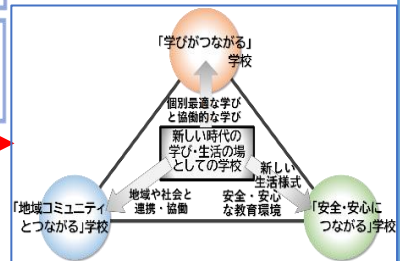
これからの小学校に求められていく新たな方向性を見定めつつ打瀬地区の教育環境とのバランスに配慮した学校づくりを行う。

千葉市教育の基本理念、千葉市新基本計画(R5.4～)千葉市第2次学校教育推進計画(現行第2次)千葉市学校施設長寿命化基本計画第3次千葉市学校適正規模・適正配置実施方針等



景観：詳細な部分はデザインガイドラインに基づき設計段階で反映
街づくりグループ・県企業局への新設小整備検討状況の共有(基本方針・整備状況等)

『つながる』をキーワードとして3つの基本コンセプトを検討の中心に据え、具体的な取組みを想定した学校づくりを進める



5 計画地の概要

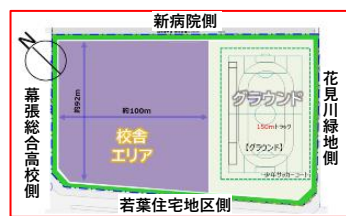
【左記1参照】

地番：美浜区若葉3丁目1番26号 地積：約1.8ha 所有者：千葉県(企業局所管)

6 施設整備方針

(1) 配置計画

採光、通学動線等を総合的に考慮し計画地の配置計画を定める。



(2) 普通教室

- 1クラス72㎡程度とする。(従来の教室は64㎡程度)
- 教育活動の展開や生活環境のさらなる充実のためセミオープン形式とする。(可動式間仕切り)

(3) 計画諸室

- ※最大27学級までを許容できる計画普通教室(22教室)、特別教室、管理諸室、共用部分、体育施設、屋外施設等
- 合計面積約8,500㎡

(参考)セミオープン形式イメージ



7 校舎の構造

鉄骨造を中心とした躯体構造とする。※教育活動の質を確保しつつ経済的な躯体構造とするため、設計段階で詳細に検討
➤ 鉄筋コンクリート造・鉄骨造・木造の各校舎構造を比較した結果、安全面・教育活動面で各構造はほぼ同等、建設費のコスト縮減・工期短縮が見込める、将来的に解体工事が必要となる場合のコスト縮減が見込みやすい。

8 整備手法及び想定スケジュール

直接施工方式(従来方式)を採用する。

➤ 直接施工方式、デザインビルド方式、リース方式 ECI方式、PFI方式を比較した結果、開校までのスケジュールが確保できる手法の中で、最も効率的な財政支出となり、地域活性化の点においても優位であったため。

■スケジュール想定

令和4～5年度 基本設計・実施設計 ⇒令和6～7年度 建設工事 ⇒令和8年度 開校